

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																					
				財政健全化等	×	歳入総額	29,602,410			28,281,224	実質収支比率			7.4	10.1																																																																																																																																			
市町村名	武雄市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	28,334,259	26,608,926	経常収支比率	97.1	95.6	(97.4)	(96.2)																																																																																																																																					
				首都	×	歳入歳出差引	1,268,151	1,672,298	(※1)																																																																																																																																									
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	213,590	259,799	標準財政規模	14,175,834	13,943,373																																																																																																																																							
				実質収支	1,054,561	1,412,499	財政力指数	0.49	0.48																																																																																																																																									
人口	令和2年国調(人)	47,914	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-357,938	12,776	公債費負担比率	15.9	16.5																																																																																																																																						
	平成27年国調(人)	49,062			過疎	○	積立金	58,302	57,488	健全化判断比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	-2.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	46,972	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	385,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	46,601	第1次	1,301	1,472	指数表選定	○	実質単年度収支	-684,636	70,264	実質公債費比率	11.2	10.5																																																																																																																																					
	令06.01.01(人)	47,472		5.5	6.3																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	47,176	第2次	6,478	6,662																																																																																																																																													
	増減率(%)	-1.1		27.6	28.3																																																																																																																																													
	うち日本人(%)	-1.2	第3次	15,683	15,382																																																																																																																																													
	面積(km ²)	195.40		66.8	65.4																																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	245																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	17,624																																																																																																																																																	
職員の状況(※8)																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,655,903	26,751,408																																																																																																																																							
	市区町村長	1	9,500		一般職員	313	1,030,709	3,293	うち公的資金	18,489,431	20,348,471																																																																																																																																							
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	17,937,594	19,284,938																																																																																																																																							
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	6,185,514	4,028,474																																																																																																																																							
	議会議長	1	4,900		教育公務員	4	16,124	4,031	収益事業収入	430,000	250,000																																																																																																																																							
	議会副議長	1	4,400		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	866,003	866,003																																																																																																																																							
	議会議員	18	4,100		合計	317	1,046,833	3,302	積立金	2,582,370	2,909,068																																																																																																																																							
					ラスバイレス指数				現在高	1,204,314	1,115,696																																																																																																																																							
									減債基金	6,323,638	6,115,185																																																																																																																																							
									その他特定目的基金																																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>給湯事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>武雄市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>国道34号用地先行取得事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>新工業団地整備事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)</td> <td>(20)</td> <td>武雄市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合(交通災害)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>佐賀西部広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>杵島工業用水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(8)	給湯事業特別会計	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(19)	武雄市土地開発公社	○	(2)	国道34号用地先行取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	新工業団地整備事業特別会計	(11)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)	(20)	武雄市体育協会				(5)	競輪事業特別会計					(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(14)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)												(15)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)												(16)	佐賀県西部広域環境組合												(17)	佐賀西部広域水道企業団												(18)	杵島工業用水道企業団			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																										
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(8)	給湯事業特別会計	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(19)	武雄市土地開発公社	○																																																																																																																																						
(2)	国道34号用地先行取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	新工業団地整備事業特別会計	(11)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)	(20)	武雄市体育協会																																																																																																																																							
		(5)	競輪事業特別会計					(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																									
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																									
								(14)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(15)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)																																																																																																																																									
								(16)	佐賀県西部広域環境組合																																																																																																																																									
								(17)	佐賀西部広域水道企業団																																																																																																																																									
								(18)	杵島工業用水道企業団																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,238,897	21.1	6,238,897	43.0	普通税	6,215,759	99.6	249,034	
地方譲与税	245,928	0.8	245,928	1.7	法定普通税	6,215,759	99.6	249,034	
利子割交付金	2,029	0.0	2,029	0.0	市町村民税	2,338,464	37.5	73,904	
配当割交付金	31,179	0.1	31,179	0.2	個人均等割	73,671	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	38,519	0.1	38,519	0.3	所得割	1,849,529	29.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	156,582	2.5	-	
地方消費税交付金	1,258,110	4.3	1,258,110	8.7	法人税割	258,682	4.1	73,904	
ゴルフ場利用税交付金	37,344	0.1	37,344	0.3	固定資産税	3,255,310	52.2	175,130	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,251,518	52.1	175,130	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	228,150	3.7	-	
自動車税環境性能割交付金	21,399	0.1	21,399	0.1	市町村たばこ税	393,835	6.3	-	
法人事業税交付金	109,671	0.4	109,671	0.8	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	251,505	0.8	251,505	1.7	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	47,193	0.2	47,193	0.3	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	201,338	0.7	201,338	1.4	目的税	23,138	0.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,974	0.0	2,974	0.0	法定目的税	23,138	0.4	-	
地方交付税	7,164,848	24.2	6,245,581	43.1	入湯税	23,138	0.4	-	
普通交付税	6,245,581	21.1	6,245,581	43.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	919,267	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	15,399,429	52.0	14,480,162	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,138	0.0	6,138	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	267,606	0.9	-	-	合計	6,238,897	100.0	249,034	
使用料	214,822	0.7	16,168	0.1					
手数料	173,458	0.6	-	-					
国庫支出金	5,019,245	17.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,475,043	11.7	-	-					
財産収入	184,726	0.6	-	-					
寄附金	410,794	1.4	-	-					
繰入金	640,428	2.2	-	-					
繰越金	1,672,298	5.6	-	-					
諸収入	1,129,804	3.8	39	0.0					
地方債	1,008,619	3.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	44,596	0.2	-	-					
歳入合計	29,602,410	100.0	14,502,507	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	227,454	0.8	223	227,453
総務費	3,944,420	13.9	316,668	2,837,855
民生費	10,614,971	37.5	3,475	4,651,946
衛生費	1,941,663	6.9	51,563	1,547,059
労働費	36,179	0.1	-	23,684
農林水産業費	1,749,904	6.2	1,282,252	404,824
商工費	864,338	3.1	358,496	410,729
土木費	2,285,410	8.1	923,822	1,465,023
消防費	805,395	2.8	15,655	757,080
教育費	2,559,828	9.0	232,352	2,122,549
災害復旧費	78,838	0.3	-	17,423
公債費	3,225,859	11.4	-	2,979,812
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,334,259	100.0	3,184,506	17,445,437

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,381,710	50.8	8,586,401	7,852,036	54.0
人件費	3,822,966	13.5	3,391,638	3,233,733	22.2
うち職員給	2,060,575	7.3	1,868,644	-	-
扶助費	7,332,885	25.9	2,214,951	1,640,212	11.3
公債費	3,225,859	11.4	2,979,812	2,978,091	20.5
元利償還金	3,225,859	11.4	2,979,812	2,978,091	20.5
うち元金	3,104,124	11.0	2,870,725	2,869,004	19.7
うち利子	121,735	0.4	109,087	109,087	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,689,205	37.7	8,202,272	6,280,399	43.2
物件費	3,467,006	12.2	2,532,028	2,200,839	15.1
維持補修費	78,018	0.3	66,129	52,554	0.4
補助費等	4,132,262	14.6	3,537,329	2,333,880	16.0
うち一部事務組合負担金	1,323,461	4.7	1,308,219	1,135,612	7.8
繰出金	2,159,678	7.6	1,768,444	1,693,126	11.6
積立金	593,941	2.1	293,142	-	-
投資・出資金・貸付金	258,300	0.9	5,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,263,344	11.5	656,764	-	-
うち人件費	42,165	0.1	42,165	-	-
普通建設事業費	3,184,506	11.2	639,341	-	-
うち補助	1,746,557	6.2	125,375	-	-
うち単独	1,386,332	4.9	508,873	-	-
災害復旧事業費	78,838	0.3	17,423	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,334,259	100.0	17,445,437	-	-

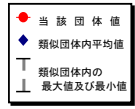
区分	令和6年度	令和5年度
合計	99.5	98.4
市町村民税	99.5	98.8
純固定資産税	99.5	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,160,816	実質収支	69,860
下水道	892,153	再差引収支	1,020
上水道	71,375	加入世帯数(世帯)	5,590
工業用水道	37,610	被保険者数(人)	8,536
宅地造成	149	被保険者	117
国民健康保険	454,604	1人当り	-
その他	1,704,925	保険税(料)収入額	476
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

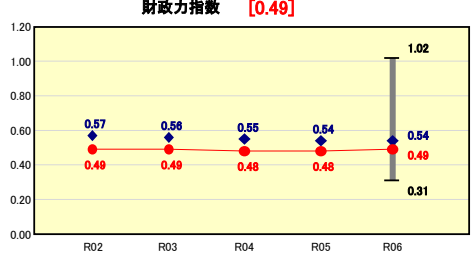
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,972	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,601	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	195.40	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	29,602,410	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,334,259	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	1,054,561	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	14,175,834	千円			
地方債現在高	24,655,903	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

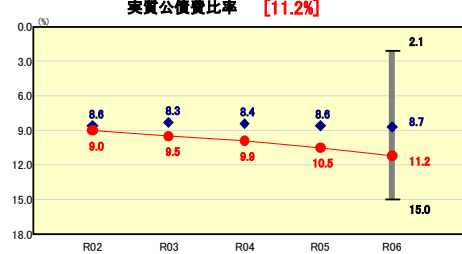
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は0.49となり、前年度から0.01ポイント増となった。全国平均(0.49)と同等である一方、佐賀県平均(0.51)、類似団体平均(0.54)は下回っており、当市の財政力は低い状況にある。今後も引き続き、企業誘致や市税の徴収率向上に努め、自主財源の確保を図る。

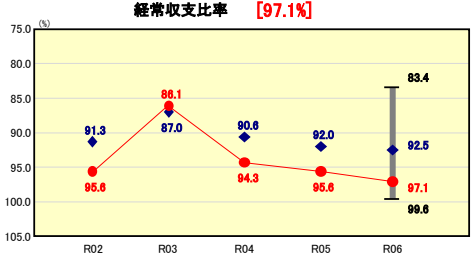
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は11.2%となり、前年度より0.7ポイントの増となった。全国平均(5.6%)、佐賀県平均(7.6%)を上回っている。今後も引き続き適正な起債管理を行い、実質公債比率の抑制に努める。

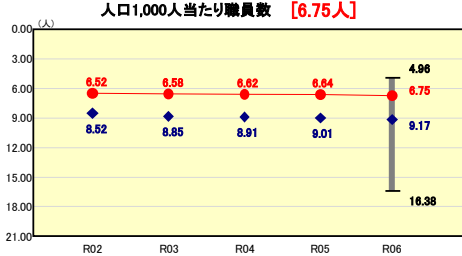
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度より1.5ポイント増の97.1%となった。地方特例交付金等、地方交付税等の増により、経常一般財源等歳入は、前年度比267,779千円増(1.9%増)となった。一方、人件費の増(給与改定等)、補助金等の増(一部事務組合負担金等)により、経常的経費充当一般財源等は前年度比479,300千円増(3.5%増)となった。引き続き、ふるさと納税の推進等による自主財源の確保や、経常的経費の削減に取り組む。

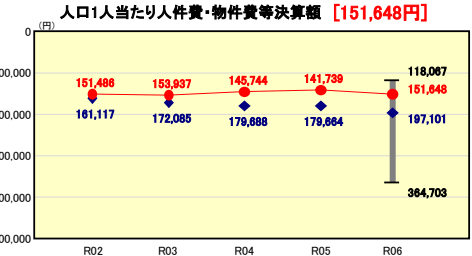
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和6年度は6.75人となり、全国平均(8.41人)、佐賀県平均(8.05人)、類似団体平均(9.17人)のいずれも下回っている。引き続き、行政改革プランで掲げた目標に沿って、再任用職員等の活用等による人員削減や、現場ヒアリングを強化し業務量に見合う適正な人員配置により、定員適正化の推進を行う。

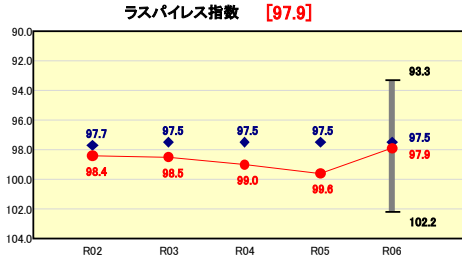
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年度は151,648円となり、前年度から9,909円の増となった。全国平均(169,281円)、佐賀県平均(182,470円)のいずれも下回っている。人件費は、給与改定等により全体で311,196千円(8.9%)の増となった。物件費は、住民ポータルアプリ導入事業委託料や情報システム機器等借上料等により、全体で202,930千円(6.2%)の増となった。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は97.9となり、前年数値99.6から1.7ポイント減となった。主な要因としては経験年数段階内における職員の分布が変わったことなどがあげられる。今後も給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県武雄市

経常収支比率の分析

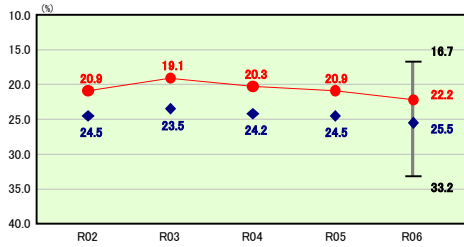
人口	46,972	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,601	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	195.40	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	29,602,410	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,334,259	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	1,054,561	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	14,175,834	千円			
地方債現在高	24,655,903	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

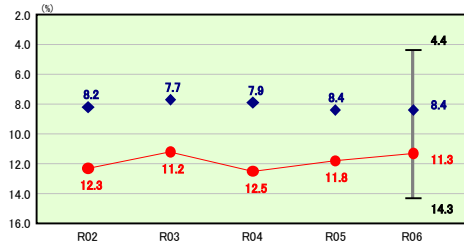
類似団体内順位 13/82 全国平均 26.6 佐賀県平均 24.9



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は22.2%となり、全国平均(26.6%)、佐賀県平均(24.9%)、類似団体平均(25.5%)のいずれも下回り、前年度と比較すると1.3ポイント増加した。
 これは退職職員数増(14人→19人)による退職手当の増加が要因となった。

扶助費

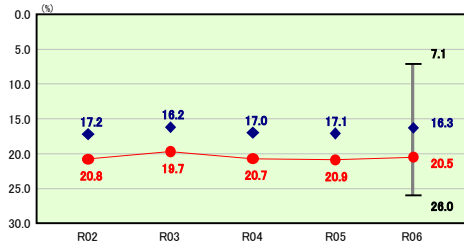
類似団体内順位 75/82 全国平均 13.4 佐賀県平均 11.8



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は11.3%となり、全国平均(13.4%)、佐賀県平均(11.8%)を下回り、類似団体平均(8.4%)を上回った。前年度と比較すると0.5ポイントの減となった。
 前年度からは改善したものの、介護給付費等の歳出は年々膨らんでいるため、引き続き適正化を図っていく。

公債費

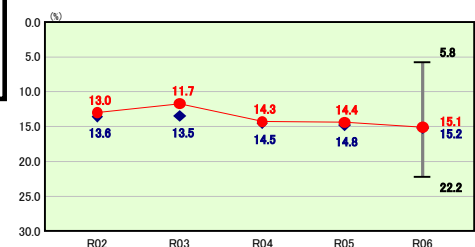
類似団体内順位 75/82 全国平均 15.0 佐賀県平均 16.4



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は20.5%となり、全国平均(15.0%)、佐賀県平均(16.4%)、類似団体平均(16.3%)をいずれも上回った。
 今後も事業の選択と適正な起債管理を行い、公債費の抑制に努める。

物件費

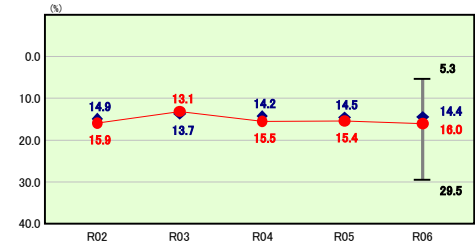
類似団体内順位 41/82 全国平均 15.6 佐賀県平均 13.4



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は15.1%となり、佐賀県平均(13.4%)を上回ったものの、全国平均(15.6%)、類似団体平均(15.2%)を下回った。前年度と比較すると0.7ポイントの増となった。
 物価や人件費の高騰により、委託料等の単価が増加した点等が要因である。今後もこれらの影響は見込まれるため、引き続き注視が必要である。

補助費等

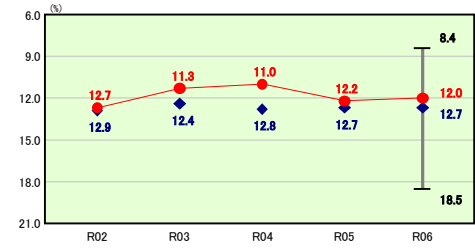
類似団体内順位 49/82 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.9



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は16.0%となり、全国平均(10.7%)、佐賀県平均(12.9%)、類似団体平均(14.4%)をいずれも上回った。前年度と比較すると0.6ポイントの増となった。
 要因としては、国民スポーツ大会運営に係る負担金が増加したことがあげられる。

その他

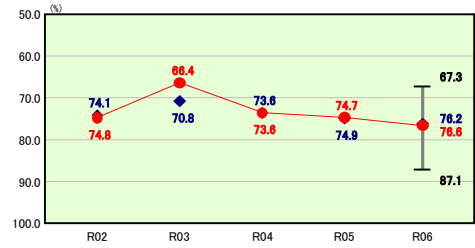
類似団体内順位 29/82 全国平均 12.5 佐賀県平均 12.9



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は12.0%となり、全国平均(12.5%)、佐賀県平均(12.9%)、類似団体平均(12.7%)をいずれも下回った。前年度と比較すると0.2ポイントの減となった。
 今後も行政改革プランに基づく一層の事務事業の見直しにより、事業の選択と集中を図る。

公債費以外

類似団体内順位 43/82 全国平均 78.8 佐賀県平均 75.9



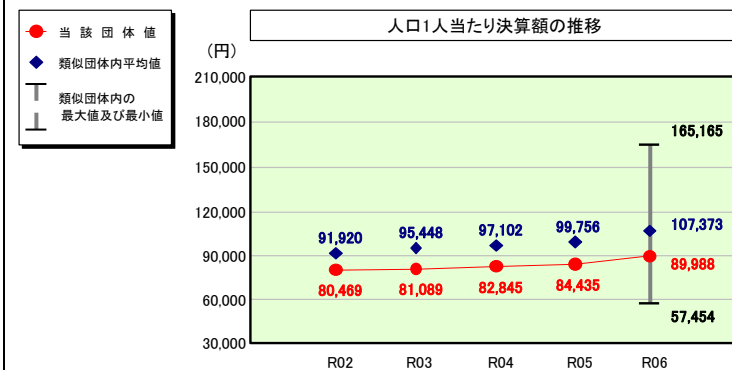
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は76.6%となり、全国平均(78.8%)は下回ったものの、佐賀県平均(75.9%)、類似団体平均(76.2%)を上回った。
 今後も公債費、公債費以外のいずれの経費も削減し、経常収支比率の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県武雄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

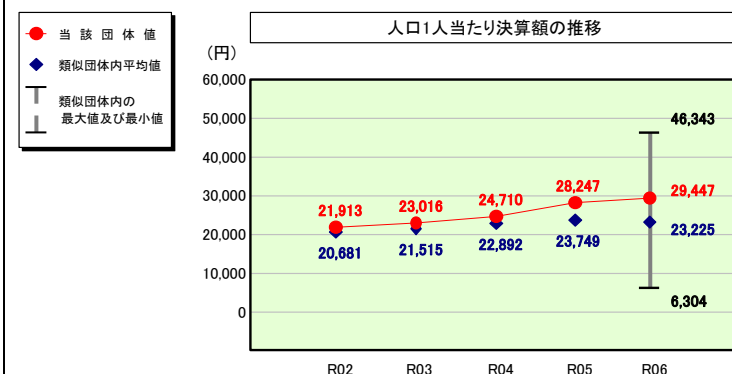
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,822,966	81,388	98,214	▲ 17.1
一部事務組合負担金(補助費等)	508,706	10,830	8,330	30.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,236	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,004	2,981	3,111	▲ 4.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,165	898	1,882	▲ 52.3
▲退職金	▲ 286,945	▲ 6,109	▲ 6,411	▲ 4.7
合計	4,226,896	89,988	107,373	▲ 16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	9.17	▲ 2.42
ラスバイレス指数	97.9	97.5	0.4

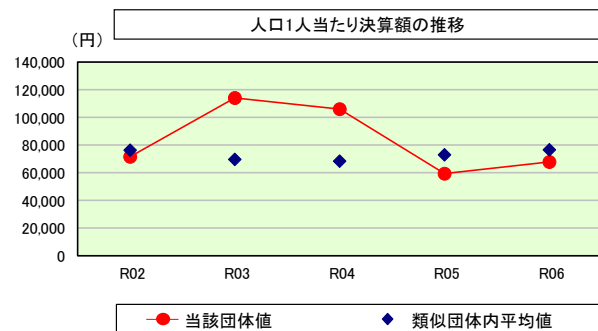
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,214,088	68,426	55,954	22.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	557,001	11,858	17,691	▲ 33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	192,818	4,105	2,603	57.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	662	14	579	▲ 97.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 269,922	▲ 5,746	▲ 4,663	23.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,311,441	▲ 49,209	▲ 48,945	0.5
合計	1,383,206	29,447	23,225	26.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

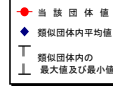
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	3,479,235	71,535	27.5	76,347	2.4	25.1
うち単独分	1,165,482	23,963	26.7	41,762	0.5	26.2
R03	5,493,027	114,079	59.5	69,604	▲ 8.8	68.3
うち単独分	3,394,524	70,497	194.2	36,247	▲ 13.2	207.4
R04	5,054,450	105,952	▲ 7.1	68,410	▲ 1.7	▲ 5.4
うち単独分	1,637,267	34,321	▲ 51.3	35,086	▲ 3.2	▲ 48.1
R05	2,820,106	59,406	▲ 43.9	73,019	6.7	▲ 50.6
うち単独分	1,433,022	30,187	▲ 12.0	39,427	12.4	▲ 24.4
R06	3,184,506	67,796	14.1	76,590	4.9	9.2
うち単独分	1,386,332	29,514	▲ 2.2	42,387	7.5	▲ 9.7
過去5年間平均	4,006,265	83,754	10.0	72,794	0.7	9.3
うち単独分	1,803,325	37,696	31.1	38,982	0.8	30.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

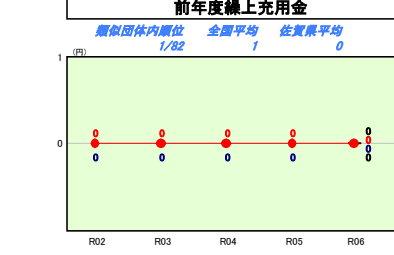
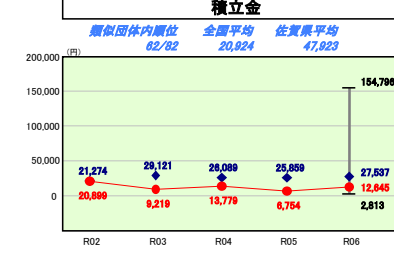
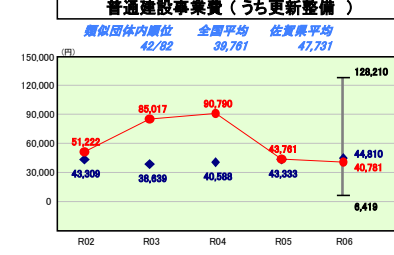
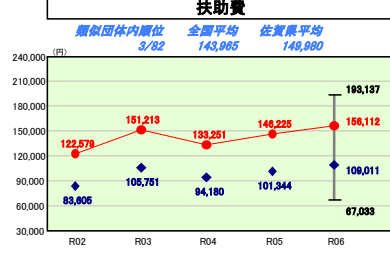
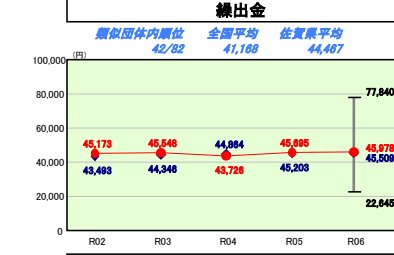
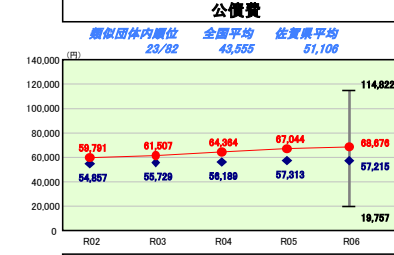
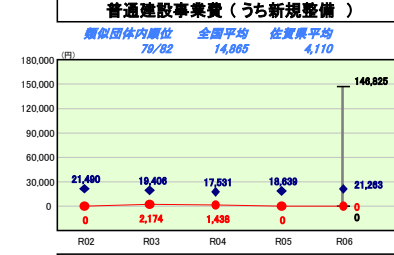
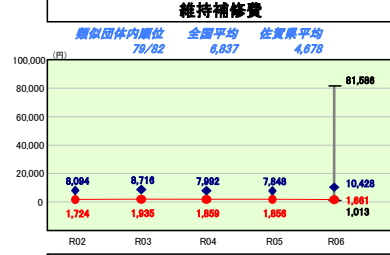
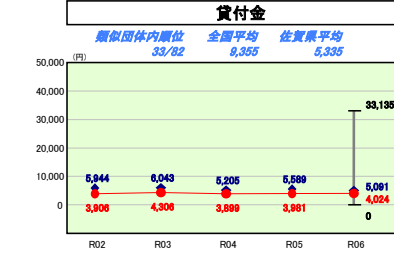
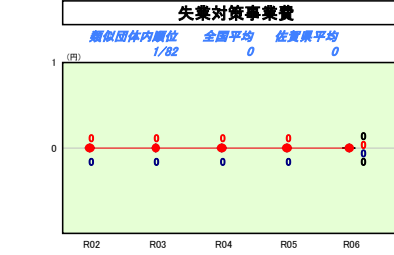
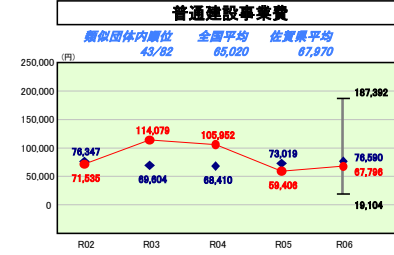
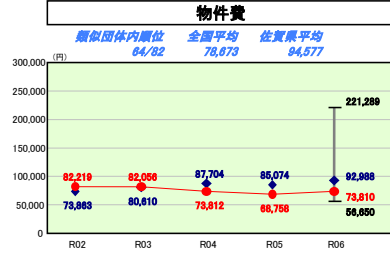
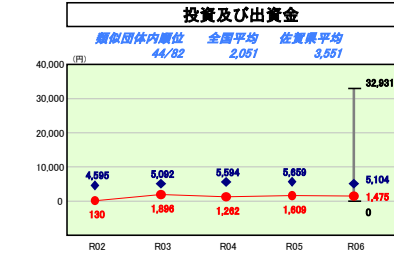
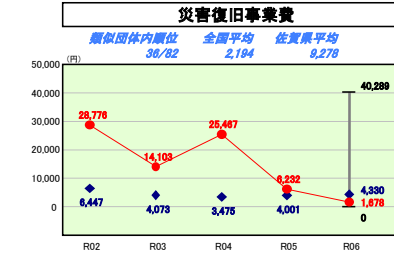
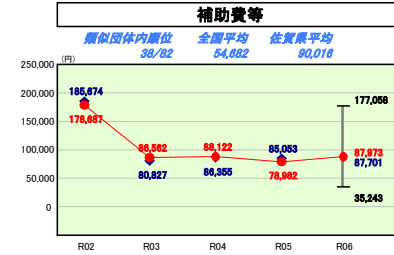
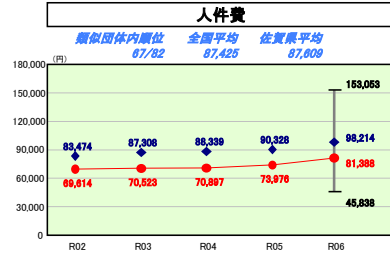
令和6年度

佐賀県武雄市

人口	46,972人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%	96
うち日本人	46,601人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%	96
面積	195.40km ²	実質公債費比率	11.2%	96
歳入総額	29,602,410千円	将来負担比率	-%	96
歳出総額	28,334,259千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	1,054,561千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	14,175,834千円			
地方債現在高	24,655,903千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・人件費は、住民一人当たり81,388円となり、前年度比較で7,412円の増となった。全国平均(87,425円)、佐賀県平均(87,609円)、類似団体平均(98,214円)と比較して、特に低い状況である。今後も適正な人事配置を行い、定員適正化に努める。
- ・扶助費は、住民一人当たり156,112円となり、前年度比較で9,887円の増となった。全国平均(143,965円)、佐賀県平均(149,980円)、類似団体平均(109,011円)と比較して、高い状況である。社会保障関係経費は増加傾向にあり、引き続き注視が必要である。
- ・補助費等は、住民一人当たり87,973円となり、前年度比較で8,991円の増となった。全国平均(54,682円)より高く、佐賀県平均(90,016円)、類似団体平均(87,701円)と比較して低い状況にある。前年度からの主な増加要因は、国民スポーツ大会運営に係る負担金によるものである。
- ・普通建設事業費は、住民一人当たり67,796円となり、前年度比較で8,390円の増となった。新文化施設エリア整備事業、強い農業づくり総合支援事業費補助金等が主な増加要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

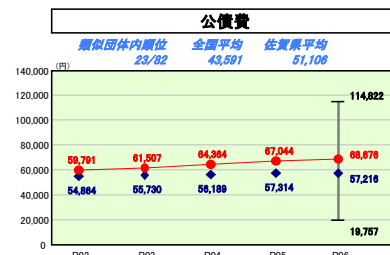
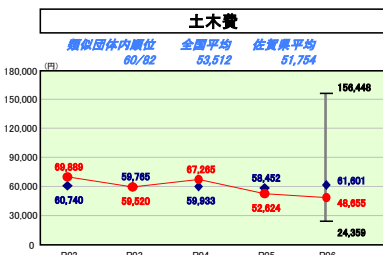
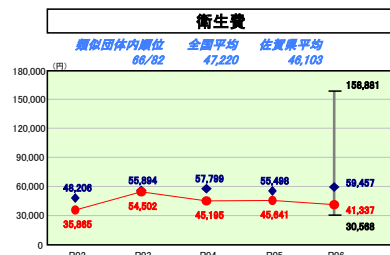
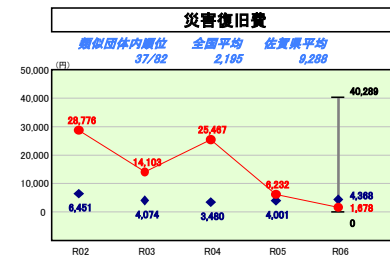
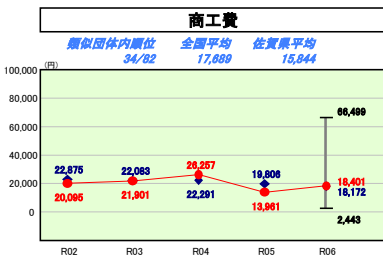
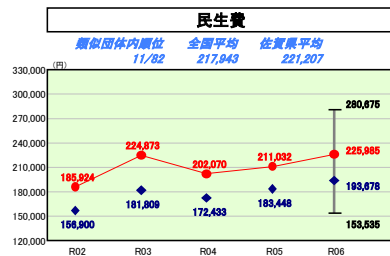
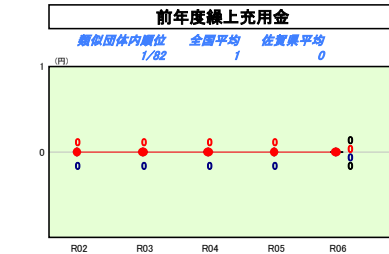
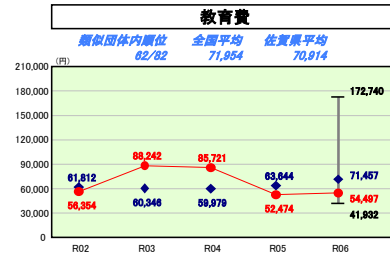
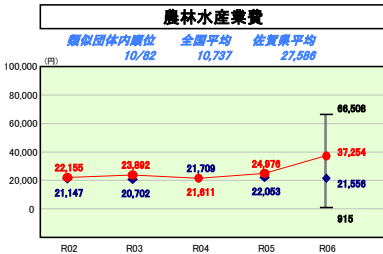
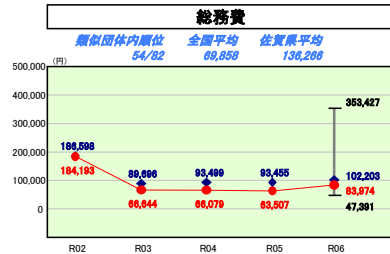
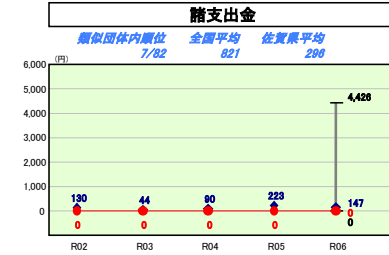
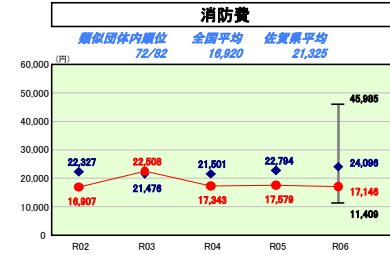
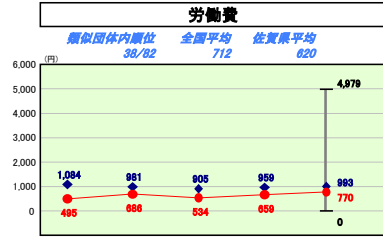
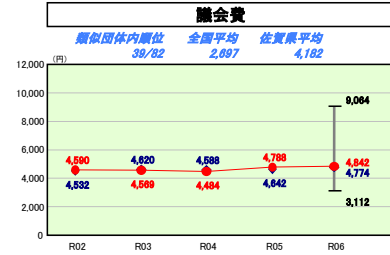
令和6年度

佐賀県武雄市

人口	46,972人(R7.1.1現在)	実業赤字比率	-	96	
うち日本人	46,601人(R7.1.1現在)	連結実業赤字比率	-	96	
面積	195.40km ²	実業公債費比率	11.2	96	
歳入総額	29,602,410千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	28,334,259千円	市町村類型	R02 I-2	R03 I-2	R04 I-2
実収支	1,064,561千円	(年度毎)	R05 I-2	R06 I-2	
標準財政規模	14,176,834千円				
地方債現在高	24,655,903千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

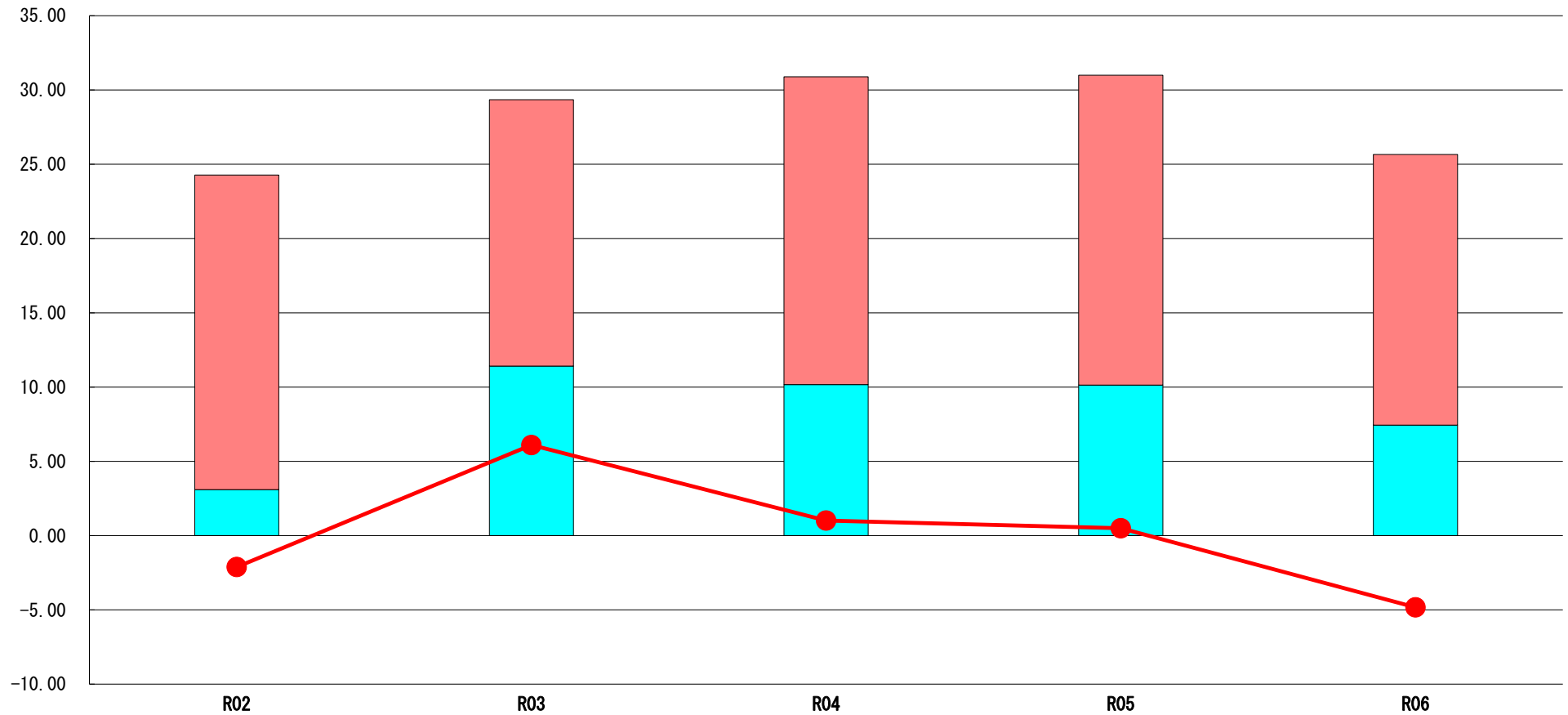
- ・総務費は住民一人当たり83,974円であり、前年度と比較して20,467円の増となった。全国平均(69,858円)と比較すると高い状況にあり、新文化施設エリア整備事業、基金積立金の増加が主な要因である。
- ・民生費は住民一人当たり225,985円であり、前年度と比較して14,953円の増となった。全国平均(217,943円)、佐賀県平均(221,207円)、類似団体平均(193,678円)を上回っている。前年度より増加した主因は、物価高騰対応重点支援給付金事業のほか、介護給付費、教育・保育給付費等の社会保障関係経費の増加によるものである。
- ・教育費は住民一人当たり54,497円であり、前年度と比較して2,023円の増となった。全国平均(71,954円)、佐賀県平均(70,914円)、類似団体平均(71,457円)を下回っている。小学校特別教室空調設備工事や国民スポーツ大会運営に係る負担金の増加が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		21.17	17.94	20.72	20.86	18.22
 実質収支額		3.10	11.41	10.17	10.13	7.44
 実質単年度収支		▲ 2.12	6.10	1.01	0.50	▲ 4.83

分析欄

財政調整基金は、人件費・扶助費等の増加により385,000千円の取り崩しを行ったことから、基金残高の標準財政規模比は18.22%となった。

実質単年度収支は赤字となっているが、その他特定目的基金の取崩しにより、実質収支額は黒字となった。しかし、実質収支額は前年度と比較し2.69%の減となっている。

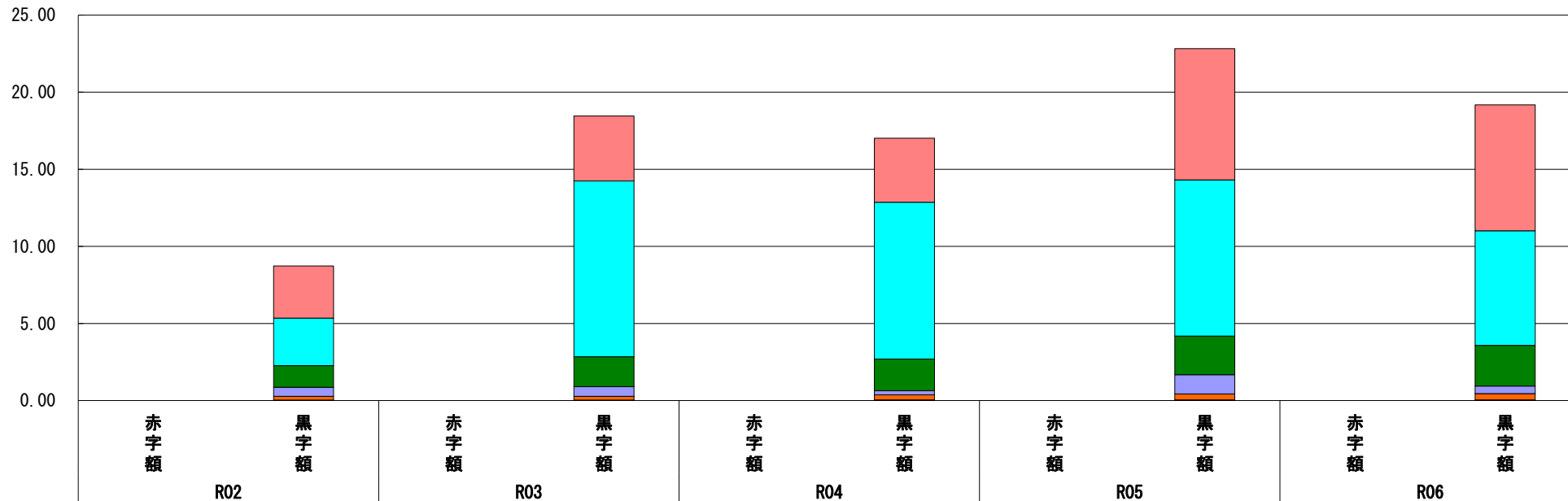
今後もアセットマネジメント費用の確保や大規模災害発生等に備え、適正な基金残高の確保を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
競輪事業特別会計		3.38	4.22	4.16	8.51	8.17
一般会計		3.09	11.40	10.17	10.13	7.43
下水道事業会計		1.40	1.94	2.05	2.50	2.64
国民健康保険特別会計		0.58	0.62	0.27	1.25	0.49
工業用水道事業会計		0.25	0.25	0.33	0.39	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.03
給湯事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
国道34号用地先行取得事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

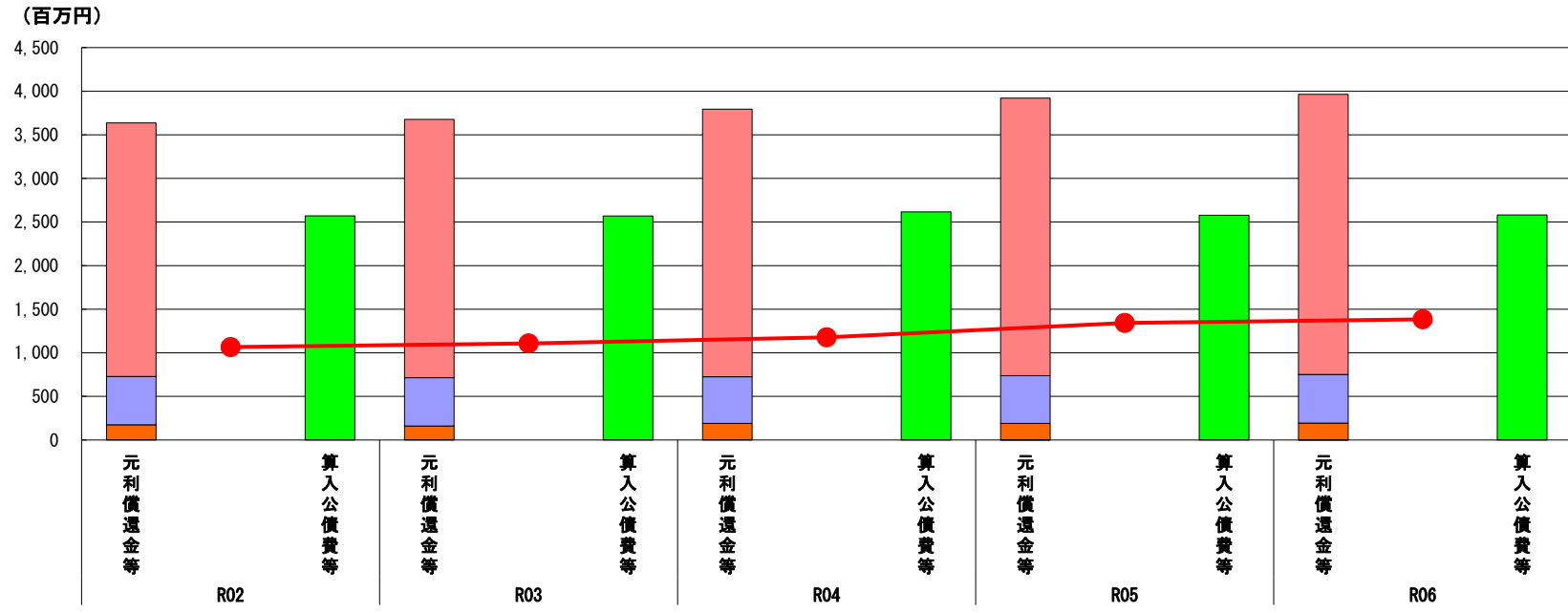
分析欄

全会計において、黒字決算となった。
 一般会計は、7.43%と前年と比較し2.7%減となった。歳入面において歳入総額は1,321,186千円増となったものの、歳出面においても、歳出総額1,725,333千円増となったことが要因としてあげられる。
 国民健康保険特別会計や下水道事業会計等については、健全な財政運営を図り、一般会計からの繰出しの縮減を図る必要がある。
 競輪事業特別会計については、430,000千円の一般会計への繰出しを実施しており、今後も競輪事業の振興により、財政の健全化を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県武雄市



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,908	2,962	3,070	3,183	3,214
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		555	554	534	547	557
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		174	161	191	189	193
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,571	2,569	2,617	2,578	2,581
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,066	1,108	1,178	1,342	1,384

分析欄

3か年平均の実質公債費比率は、前年度の10.5%から11.2%に上昇している。新体育館建設に係る事業の償還が開始したことにより、元利償還金が前年度より約3千万円増加したことが要因である。今後も、新文化施設エリア整備事業などの大型施設の元利償還金の増加が見込まれるため、上昇が予測される。

アセットマネジメント計画等に基づいて、事業の選択と適正な起債管理に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

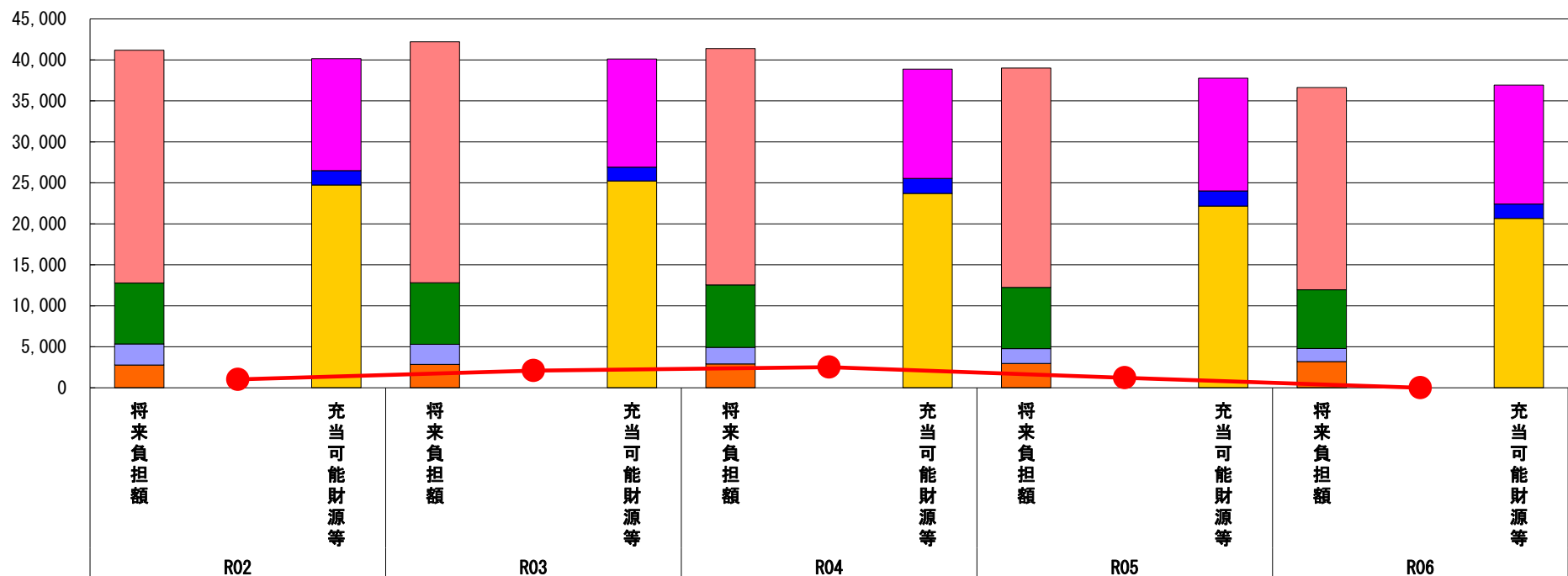
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県武雄市

(百万円)



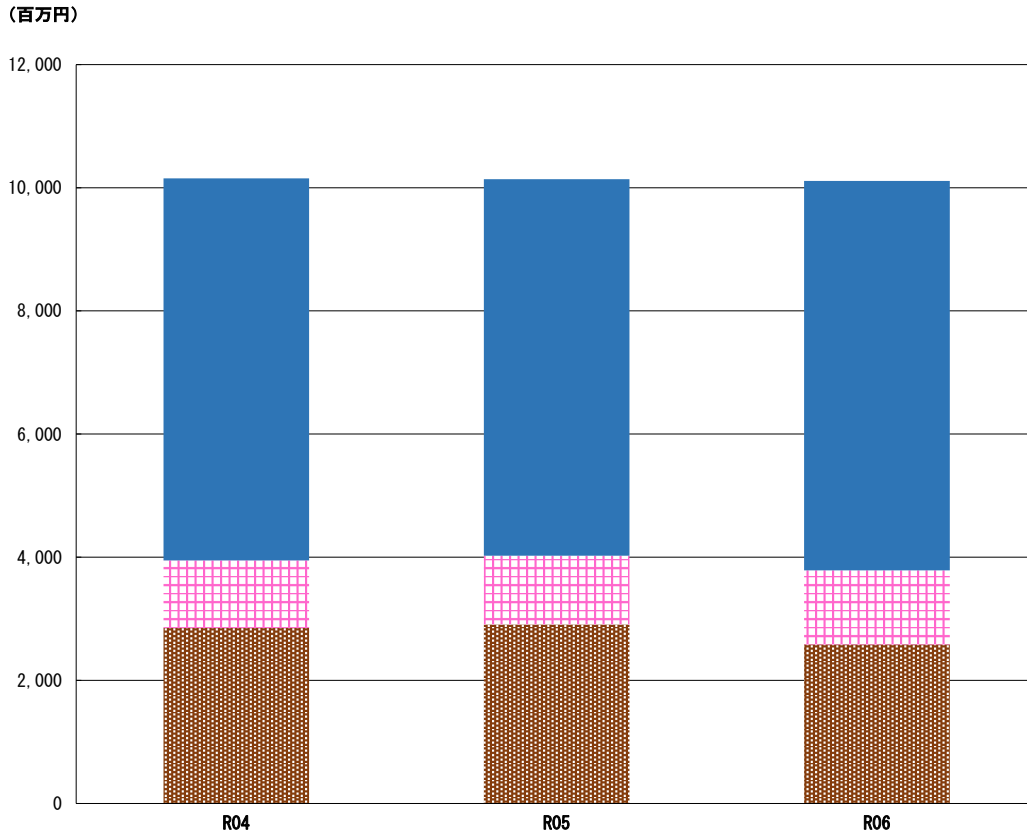
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,389	29,386	28,839	26,751	24,656
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,432	7,502	7,625	7,470	7,173
	組合等負担等見込額		2,577	2,469	2,009	1,810	1,596
	退職手当負担見込額		2,774	2,850	2,919	2,970	3,194
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		13,654	13,191	13,328	13,763	14,528
	充当可能特定歳入		1,753	1,685	1,833	1,837	1,736
	基準財政需要額算入見込額		24,749	25,235	23,716	22,177	20,672
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,015	2,097	2,515	1,223	▲ 316

分析欄

将来負担額 (A) は、計画的な公債費の償還により、一般会計等に係る地方債の現在高の減等、2,382百万円減少し、充当可能財源等 (B) は、充当可能基金が765百万円増加した。これにより、将来負担額を充当可能財源等を上回る状態になったため、将来負担比率は算定されない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,852	2,909	2,582
減債基金		1,095	1,116	1,204
其他特定目的基金		6,206	6,115	6,324
公共施設整備基金		2,737	2,693	2,657
合併振興基金		1,342	1,248	1,252
志久排水機場維持管理基金		605	603	594
焼米かん水施設維持管理基金		362	359	359
職員退職基金		341	342	343
基金残高合計		10,153	10,140	10,110

令和6年度

佐賀県武雄市

基金全体

(増減理由)
基金全体の残高は減少したが、計画的な基金の積み立てを行った結果、前年度（10,140百万円）と同程度の10,110百万円（前年度比30百万円減）の基金残高となった。

(今後の方針)
今後、普通交付税等の歳入は減少していき、社会保障費や公債費などの経常経費は増加していくと考えられるため、事業の選択や集中により経費削減を図り、基金取り崩しの抑制に努めていく。また、基金の一括運用を行っているため、安定・安全な資金運用を継続しつつ、運用収入の着実な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金は、58百万円の計画的な基金の積み立てを行った一方、年間通して385百万円を取り崩したため、全体としては前年度比327百万円減の2,582百万円となった。

(今後の方針)
社会保障関係経費が増加することで、財源不足が見込まれる。また、近年頻発する大規模災害に備えるため、経費の削減を図り、基金取り崩しの抑制に努める。

減債基金

(増減理由)
減債基金は、23百万の取り崩しを行った一方、112百万の計画的な基金の積み立てを行い、全体としては前年度比88百万円増の1,204百万円となった。

(今後の方針)
今後も下水道事業に係る償還が増加する見込みであるため、引き続き計画的な基金積み立てに努める。

其他特定目的基金

(基金の使途)
 公共施設整備基金 : 公共施設の整備に係る普通建設事業に充当する基金
 合併振興基金 : 合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業を推進するための基金
 志久排水機場維持管理基金 : 志久排水機場の維持管理及び施設更新等に充当するための基金
 焼米かん水施設維持管理基金 : 焼米かん水施設の維持管理及び施設更新等に充当するための基金
 職員退職基金 : 職員の退職手当の財源を確保し、財政の健全な運営を図るための基金

(増減理由)
 ○公共施設整備基金
 計画的な基金積み立て(8百万)を行った一方、年間通して44百万円の取り崩しを行った結果、前年度比36百万円の減となった。
 ○合併振興基金
 年間通しての取り崩しは行わず、積み立て(4百万)を行った結果、前年度比4百万の増となった。

(今後の方針)
 ○公共施設整備基金
 各施設の個別計画を管理することでアセットマネジメントに係る経費を算出し、計画的な基金の積み立て、取り崩しを行っていく。
 ○合併振興基金
 合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業に充当しつつ、基金運用収入を着実に積み立てていく。